

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【6,575,897】	流動負債	【3,374,430】
現金及び預金	2,296,147	預り金	35,022
前払費用	29,788	未払手数料	110,257
未収委託者報酬	438,407	未払委託調査費	1,382,167
未収運用受託報酬	2,012,776	未払委託計算費	7,829
未収投資助言報酬	138,331	未払金	326,191
短期貸付金	1,500,000	未払費用	30,185
その他流動資産	160,446	未払消費税等	339,081
		未払法人税等	693,923
		前受金	48,855
		賞与引当金	400,915
固定資産	【352,976】	固定負債	【864,330】
有形固定資産	121,900	資産除去債務	61,629
建物付属設備	89,241	長期未払金	775,836
器具備品	32,658	長期未払費用	26,864
無形固定資産	45		
ソフトウェア	45		
投資その他の資産	231,031		
長期差入保証金	120,531		
繰延税金資産	110,500		
		負債合計	4,238,760
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【2,690,113】
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		利益剰余金	2,186,427
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	2,077,613
		繰越利益剰余金	2,077,613
		純資産合計	2,690,113
資産合計	6,928,874	負債及び純資産合計	6,928,874

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		16,087,745
委託者報酬	1,696,070	
運用受託報酬	13,210,558	
投資助言報酬	450,678	
その他収益	730,438	
営業費用及び一般管理費		14,179,867
営 業 利 益		1,907,877
営業外収益		65,766
経 常 利 益		1,973,644
特別損失		25,418
割増退職金	25,418	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,948,225
法人税、住民税及び事業税		719,563
法人税等調整額		△27,799
当 期 純 利 益		1,256,461

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	490,000	13,685	13,685	108,814	1,021,152	1,129,966	1,633,652
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△200,000	△200,000	△200,000
当期純利益	-	-	-	-	1,256,461	1,256,461	1,256,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,056,461	1,056,461	1,056,461
当期末残高	490,000	13,685	13,685	108,814	2,077,613	2,186,427	2,690,113
	純資産合計						
当期首残高	1,633,652						
当期変動額							
剰余金の配当	△200,000						
当期純利益	1,256,461						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	1,056,461						
当期末残高	2,690,113						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから(1)委託者報酬、(2)運用受託報酬、(3)投資助言報酬、並びに(4)その他収益を稼得しております。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があり、成功報酬は、対象となる特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

(4) その他収益

その他収益は、当社のグループ会社等との契約に基づき認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項がないため、注記を省略しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	120,778 千円
器具備品	68,068 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外	1,816 千円
--------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 株主総会	普通 株式	200,000 千円	5,866.82 円	2024年12月31日	2025年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用	430,164 千円
賞与引当金	122,760 千円
資産除去債務	14,259 千円
長期未払金	237,561 千円
長期未払費用	8,225 千円
その他	65,919 千円
繰延税金資産小計	878,890 千円
評価性引当額	△768,389 千円
繰延税金資産合計	110,500 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%
住民税均等割	0.01%
評価性引当額の増減	4.43%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.64%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬、短期貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、未払委託調査費、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

2025年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合 衆国,ワシ ントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任0人	業務委託 契約の締結	グループ会 社間取引の 資金決済	761,164	未払金	115,206
							資金の貸付	利息の受取	10,354	短期貸付金	1,500,000
親会社の 子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合 衆国,ワシ ントン州 シアトル市	-	運用執行 サービス	なし	兼任0人	業務委託 契約の締結	委託調査費	1,284,067	未払金	101,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) Russell Investments Implementation Services, LLC と、直接、資金決済を行っております。なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	857,998 千円
退職給付費用	114,233 千円
退職給付の支払額等	△196,395 千円
長期未払金の当期末残高	775,836 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	114,233 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	41,415 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	58,005 千円
時の経過による調整額	2,452 千円
見積りの変更による増加額	1,171 千円
当期末残高	61,629 千円

当事業年度において当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額として 1,171 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,696,070	12,395,334	450,678	730,438	15,272,521
成功報酬	-	815,223	-	-	815,223
合計	1,696,070	13,210,558	450,678	730,438	16,087,745

(単位: 千円)

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	78,912円11銭
2. 1株当たり当期純利益	36,857円18銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	1,256,461千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,256,461千円
普通株式の期中平均株式数	34,090株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。